

## 平成30(2018)年度

# 東京大学大学院経済学研究科修士課程学生募集要項補足説明書

本説明書は、平成30(2018)年度東京大学大学院経済学研究科修士課程学生募集要項を補足するものである。提出書類の作成及び受験に当たり必ず参照すること。

### 1 本研究科の専攻領域編成と授業科目

本研究科には、経済、マネジメントの二つの専攻が設けられている。経済専攻は、(1) 経済理論、(2) 統計学、(3) 現代経済、(4) 経済史の四つのコースが設けられており、(1) は経済理論の研究を、(2) は統計学の研究を、(3) は現代経済の理論的・実証的研究を、(4) は経済史の研究をそれぞれ主な目的とするコースである。マネジメント専攻は、(1) 経営、(2) 数量ファイナンス、(3) 社内イノベーターの三つのコースが設けられており、(1) は企業及び市場組織の分析並びに会計の研究を、(2) は金融及びファイナンス理論を、(3) は組織内イノベーションの研究をそれぞれ主な目的とするコースである。

各専攻領域の授業科目は、〔別表1〕のとおりである。

### 2 「志望コース」の選択について

志望する専攻領域は、原則として修士課程において研究しようとする領域、特に修士論文の主題として取り上げたいと考えている研究テーマに則して選択すること。仮に当初、理論的研究を目指す者でも修士課程全体を通じての研究テーマが理論の応用となる場合には、現代経済、経営などをコースとして選択することが望ましい。各コースで開講している講義あるいは演習題目は、〔別表2〕のとおりである。この表の個別教員の担当分野と所属専攻を参考にして志望するコースを決定すること。

なお、入学後のコース変更は、原則として認められない。

### 3 「専門科目の試験」について

専門科目の問題群は、下記のとおりである。受験者は、志望コースそれぞれの指示に従い、解答すること。指示に従わない場合は、答案は無効とする。

問題群Ⅰ（マイクロ・マクロ基礎、経済原論・経済学史、統計基礎）

問題群Ⅱ（日本経済、国際経済、マイクロ・マクロ応用、数学）

問題群Ⅲ（経営1、経営2、財務・会計1、財務・会計2）

問題群Ⅳ（日本経済史、外国経済史）

小論文

ア 経済理論コース及び現代経済コース志望の受験者は問題群Ⅰから1問、問題群Ⅱ又は問題群Ⅳから1問選んで、2問を解答すること。ただし、マイクロ・マクロ経済学又はその応用を習得しようとする受験者は、マイクロ・マクロ基礎（問題群Ⅰ）とマイクロ・マクロ応用（問題群Ⅱ）、マイクロ・マクロ基礎（問題群Ⅰ）と数学（問題群Ⅱ）という組合せの、いずれかを選択することが望ましい。

イ 統計学コース志望の受験者は、統計基礎（問題群Ⅰ）と問題群Ⅱから1問の2問を解答すること。なお、問題群Ⅱからは数学を選択することを推奨する。

ウ 経済史コース志望の受験者は、問題群Ⅰ又は問題群Ⅱから1問と問題群Ⅳから1問の計2問、又は問

題群Ⅳから2問という組み合わせのいずれかを選択すること。

エ 経営コース志望の受験者の内、受験専門科目として、筆記試験を選択する者は、問題群Ⅲから2問を解答すること。受験専門科目として、筆記試験を受験するか、GMATのスコアシートを提出するか、入学願書の記入欄に必ずチェック「✓」すること。GMATを選択した場合、専門科目の筆記試験は行わない。出願後の変更は認められないので注意すること。

オ 数量ファイナンスコース志望の受験者は、GMATのスコアシートを提出すること。専門科目の筆記試験は行わない。

カ 社内イノベーターコース志望の受験者は、小論文を解答すること。

#### 4 「外国語の試験」について

(1) 受験外国語は、英語、ドイツ語、フランス語から1カ国語を選択するが、数量ファイナンスコース又は社内イノベーターコースを志望コースとする者は、英語を選択しなければならない。

(2) 受験外国語として英語を選択する場合は、TOEFLのスコアシートを提出する。この場合は事前にTOEFL(iBT又はPBTを受験すること。所属団体等で実施するITPのスコアは認めない。)の試験を受け、出願時に平成27(2015)年10月1日から平成29(2017)年6月25日までに受験したTOEFLのTest Taker (Examinee) Score Reportのコピーを願書に添付して提出する。同時に、受験者はETSに東京大学大学院経済学研究科宛にOfficial Score Report(願書添付のものと同じ受験時のもの)を送付するよう請求する。

本研究科において英語の試験は行わない。

#### ※本研究科の TOEFL の Institution Code No. :7101 (Department Code :99)

なお、これからTOEFLを受けようとする者は、出願時にスコアシートを提出できるよう余裕をもって受験すること。またETSでは受験後2年を経過したOfficial Score Reportは発行しないので注意のこと。

(3) 経営コースまたは社内イノベーターコースを志望する者はTOEFLのスコアシートに代わりTOEICの公式認定証を提出することができる。この場合、事前にTOEIC(団体特別受験制度(IP:Institutional Program)のScore Report(個人成績表)は認めない。)の試験を受け、出願時に平成27(2015)年10月1日から平成29(2017)年6月25日までに受験したTOEICのOfficial Score Certificate(公式認定証)の原本を願書に添付して提出する。原本を提出できない場合は、大学院係に原本を持参すること。確認の後、返却する。大学院係窓口で原本を持参できない場合は、返信用の封筒と切手を同封し原本を郵送することもできる。

なお、これからTOEICを受けようとする者は、出願時までOfficial Score Certificate(公式認定証)を提出できるよう余裕をもって受験すること。またETSでは受験後2年を経過したOfficial Score Certificate(公式認定証)は発行しないので注意すること。

(4) 受験外国語としてドイツ語を選択する場合は、ゲーテ・インスティトゥートのドイツ語検定試験B1の成績表を提出する。ただし、B2、C1、C2(GDS)の成績表をもって代えることもできる。この場合には事前に前記試験を受け、成績表のコピーを願書に添付して提出する。本研究科においてドイツ語の試験は行わない。(成績の可否は問わず成績表を提出することができる。)

なお、これからゲーテ・インスティトゥートのドイツ語検定試験を受けようとする者は、出願時まで成績表のコピーを提出できるよう余裕をもって受験すること。

(5) 受験外国語としてフランス語を選択する場合は、日仏文化協会・フランス語能力認定試験(TEF)の必須

試験の成績表のコピーを願書に添付して提出する。本研究科においてフランス語の試験は行わない。

なお、これから日仏文化協会・フランス語能力認定試験(TEF)の必須試験を受けようとする者は、出願時までに成績表のコピーを提出できるよう余裕をもって受験すること。

## 5 「GMAT のスコアシート」の提出について

数量ファイナンスコースを志望コースとする者、又は経営コースを志望コースとする者の内受験専門科目として GMAT を選択する者は、事前に GMAT の試験を受け、出願時に平成 27 (2015) 年 10 月 1 日以降に受験した GMAT の Test Taker Copy 又は Unofficial GMAT Score Report のコピーを願書に添付して提出する。

同時に、受験者は <http://www.mba.com> にアクセスし、東京大学大学院経済学研究科宛に Official Score Report (願書添付のものと同じ受験時のもの) を送付するよう請求すること。

### ※ 本研究科の GMAT の Program Code : F62-NV-64

出願時に提出できない場合は、8月23日(水)までにスコアシートを提出すること。未提出の場合には専門科目の試験を棄権したとみなす。

口述試験受験資格者は GMAT (Quantitative のスコア) 及び外国語の試験の成績並びに提出書類(研究計画書等)を総合的に判断して決定される。

## 6 成績証明書及び卒業(見込)証明書について

- (1) 出身(在学)大学が発行したものとする。(コピーは不可)
- (2) 日本語又は英語以外の言語を使用している場合は、原本及びその日本語訳を提出すること。
- (3) 編入学等をした場合は、編入学前の出身大学の成績証明書を含む大学学部在学中のすべての成績証明書の提出が必要である。(大学を退学して別の大学に入学し、卒業(見込)した場合、退学をした大学分の成績証明書も必要である)
- (4) 卒業証明書が原本しかなく、提出用の証明書が発行できない場合は、大学院係窓口 to 原本を持参すること。確認の後、返却する。大学院係窓口 to 原本を持参できない場合は、返信用の封筒と切手を同封し原本を郵送することもできる。
- (5) 外国の大学を卒業した場合(卒業見込み含む)は、取得学位が記載された卒業(見込)証明書を提出すること。
- (6) 既に修士の学位を取得している場合(取得見込み含む)は、修士課程の成績証明書も提出すること。
- (7) 留学先大学等で履修した授業の単位が出身(在学)大学における単位として認定されている場合は、認定された総単位数だけでなく、その授業の留学先大学等における評価(優、良、可など)のわかる証明書を提出すること。
- (8) 本学出身者は次のことに留意のうえ提出すること。
  - ア 本学卒業見込者及び既卒者は、学部(後期課程)の成績証明書及び教養学部(前期課程)の成績証明書を提出すること。
  - イ 本学経済学部卒業見込者及び既卒者は、教養学部(前期課程)の成績証明書を提出すること。経済学部(後期課程)の成績証明書は不要である。
- (9) 数量ファイナンスコースを志望コースとする者は、大学(大学院)において単位を取得した科目の内、特に、金融工学、数理ファイナンス及び、微積分・線形代数、確率、統計等数理系科目の科目名、成績、単位取得年次を記した一覧表を作成して添付すること。

一覧表は下記よりダウンロードすること。

<http://www.student.e.u-tokyo.ac.jp/grad/nyushi-m.html>

## 7 研究計画書について

研究計画書は、本研究科所定の用紙を使用して記入すること。使用言語は日本語又は英語とすること。

日本語で作成する場合は、ワードプロセッサで作成した文書を貼付してもよい。英語で作成する場合もワードプロセッサを使用してよいが、A4判の用紙を使用し、ダブルスペースで5枚以内とする。いずれの場合も本研究科所定の用紙と同じように志望コース、氏名、研究テーマなどを明記すること。

3部提出することになっているが1部は所定用紙を、2部はコピーを提出すること。

## 8 課題論文について

社内イノベーターコースを志望する者は「組織におけるイノベーション」をテーマとした課題論文を提出すること。分量は8,000字以上16,000字以内とし、記述言語は日本語に限る。論文では少なくとも次の5つの論点のすべてについて言及し、可能な限り具体的に記述すること。

- (1) 「組織におけるイノベーション」に関して、あなたはこれまでどのような学習や研究をしてきましたか。
- (2) あなたがこれまで実際に経験、実現もしくは参画されてきたイノベーションについて説明してください。
- (3) そのイノベーションを引き起こすうえで、あなたはどのような役割を果たしてきましたか。それはなぜですか。
- (4) 上記の学習や経験などにもとづいて、あなたは何がイノベーションを引き起こすための要点だと考えますか。
- (5) 大学院において特にどのような能力を獲得したいと考えていますか。それはなぜですか。

## 9 推薦書について

推薦書は提出することが望ましいが、その提出は任意とする。所定用紙の記入上の注意を参照のうえ記載してもらうこと。

## 10 論文について

- (1) 論文の提出については、任意の扱いとする。ただし、論文を提出する場合は以下の様式にしたがうものとする。
- (2) 論文は特定のテーマに関して原則として8,000字程度(16,000字程度まで可)にまとめたものであり、使用言語は日本語又は英語とする。社会人の場合には、現在の問題関心についてまとめたものを提出してもよい。
- (3) 論文は、一部ずつファイルに綴じ、論文タイトル・氏名を記入すること。また、適宜、小見出しを付けること。なお、綴じるファイルの種類は問わないが、クリップ等は避け、はずれないようしっかりと綴じること。
- (4) 日本語で作成する場合は、A4判の用紙を使用し、1頁の行数及び1行の文字数を明記すること。英語で作成する場合は、A4判の用紙を使用し、ダブルスペースで8枚程度(16枚程度まで可)と

する。

(5) 12ポイント以上の文字サイズで作成すること。

(6) 3部提出することになっているが1部は原本を、2部はコピーを提出すること。

## 11 参考業績について

参考業績として、著書、論文、調査・報告書、学会報告を提出することができる。

ただし、日本語又は英語以外の外国語で記述された参考業績については、日本語（A4判の用紙で800字以内）又は英語（A4判の用紙でダブルスペース1枚以内）の要約を添付して提出すること。

参考業績として、著書、論文、調査・報告書、学会報告を提出する場合は表紙にそれぞれ氏名を記入すること。

参考業績（著書、論文、調査・報告書、学会報告）を提出する場合は、本研究科所定用紙の「参考業績リスト」と一緒に提出すること。

提出すべき参考業績は、「写し」で差し支えない。ただし、提出した参考業績は返却しない。

## 12 参考業績のタイトル・リストの作成方法について

参考業績（著書、論文、調査・報告書、学会報告）を提出する場合は、本研究科所定の用紙を使用し、参考業績のタイトル・リストを作成すること。使用言語は、日本語又は英語のみとする。所定用紙裏面の記入上の注意を参照のうえ記載すること。

## 13 職務内容説明書（様式随意）

使用する用紙のサイズは、A4判とする。使用言語は日本語又は英語とする。

## 14 外国人出願者への注意

### (1) 筆記試験について

外国人出願者は、専門科目の筆記試験のうち問題群Ⅰ、Ⅱ、Ⅳについては、英語で解答することができるが、問題群Ⅲのみは、日本語で解答しなければならない場合がある。また、社内イノベーターコースの小論文は日本語で解答しなければならない。

ただし、外国人出願者でも、次の者は、専門科目を日本語で解答しなければならない。

ア 日本に永住許可を得ている者

イ 日本の高等学校を卒業した者

ウ 日本の大学を卒業した者及び平成30(2018)年3月末までに日本の大学において学士の学位を得る見込みの者

エ 日本の大学院において修士の学位を得た者及び平成30(2018)年3月末までに修士の学位を得る見込みの者

### (2) 「日本語学力証明書」について

(日本の高校、大学(大学院)を卒業(修了)した者及び卒業(修了)見込みの者は提出不要。)

公益財団法人日本国際教育支援協会及び国際交流基金が実施している日本語能力試験N1レベル(1級)の成績通知書の写し及びN1レベル(1級)の日本語能力認定書の写し、またはN1レベル(1級)合格を証明した日本語能力試験認定結果及び成績に関する証明書を提出すること。(認定証のみではなく、成績も提出すること)

なお、上記以外の証明書による日本語学力の証明は認めない。

- (3) 出願時現在、日本政府（文部科学省）から奨学金を得ている留学生については、その在籍大学から発行された「国費留学生証明書」を提出すること。この証明書がない場合は、検定料を納付しなければならない。ただし、東京大学に籍を置く者については、提出不要。

## 15 本学公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」との併願

本研究科受験者で、公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」を受験しようとする者は、次の事項に注意すること。

- (1) 本研究科の専門科目のうち公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」と合同で試験を実施するのは、専門科目の問題群Ⅰ「統計基礎」及び問題群Ⅱ「数学」の合計2問である。そのため、本研究科受験者で公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」を受験しようとする者は、上記の2問を選択しなければならない。なお、本研究科及び公共政策大学院の双方に出願書類を提出した後は、公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」の受験を取り止める場合でも、解答する問題の変更は認めない。
- (2) 本研究科の経営コース、経済史コース及び社内イノベーターコースを志望コースとし筆記試験を受験する者は、問題群Ⅰ「統計基礎」と問題群Ⅱ「数学」の2問の組み合わせを選択することができないため（3.「専門科目の試験について」参照）、公共政策大学院を受験する場合、公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」を選択することはできない。なお、公共政策大学院の「数学・統計学」以外の試験区分を選択することは可能である。

経済理論コース、統計学コース、現代経済コース、経営コース（GMATを選択した者）及び数量ファイナンスコースを志望コースとする者は、公共政策大学院を受験する場合、公共政策大学院の試験区分「数学・統計学」を選択することができる。

- (3) 出願書類は、本研究科及び公共政策大学院の双方に提出しなければならない。なお、検定料も双方に支払うこととなるので注意すること。
- (4) 入学願書の併願を記入する欄の「有」に必ずチェック「✓」すること。
- (5) 受験にあたっては、本研究科及び公共政策大学院の双方から送付される受験案内等に従い受験すること。

## 16 その他

- (1) 海外居住者の出願方法について

出願時において、海外に居住している者であっても、返信用封筒および宛名シールには国内の住所を記入すること。指示を守らずに郵送した場合は受理しない。

- (2) 口述試験受験資格者の発表は、経済学研究科棟1階特設掲示を正式とするが、本研究科HPでも掲示する。詳細については出願者に連絡する。
- (3) その他出願に際して不明な点等があれば、大学院係に問い合わせること。

以上